事務事業評価表(内部管理事務等)

評価対象年度		成	2	8	年	度
1次評価日(主幹等)	29	年	3	月	31	日
2次評価日(課長等)	29	年	5	月	31	日

1 事業名	広域行政事業	コード 164101
2 担当部課	部等 企画政策部 課等 企画課	作成者 味澤 勝一
	基本目標 総合計画の推進に向けて	施策広域市町村との連携
3 事業概要	予算科目広域行政事業費実施義務あり (義務的・標準的事業)	業務委託 なし(直営) 国県補助 なし
	根拠法令	'

●事業の実施内容 (D0)

-	4 事業の概要等 *対象者(誰のため)、意図(どのような状態にしたいのか)						
事業の概要 諏訪広域連合規約に定められた事業の実施。		諏訪広域連合規約に定められた事業の実施。					
		目 対象者	市民				
		的 意 図	広域的な事務事業を行うことにより、多様化する行政ニーズに適切かつ効率的に対応していく。				

5 事業の実施内容

*28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

諏訪広域連合規約に定められた事業(広域消防・介護保険を含む)の実施。

- ・広域計画(第4期)の策定に伴い規約の変更を行なった。
- 1 広域連合議会の開催
- 2 正副連合長会議の開催
- 3 副市町村長会の開催
- 4 担当課長会議の開催
- 5 ワーキング・担当者会議(婚活事業・広域計画策定作業等含む)
- 6 リニア中央新幹線建設促進諏訪地区期成同盟会
- 7 広域行政研修会
- 8 諏訪地区小児夜間急病センターの運営

前年度の課題 への対応

- ・広域計画 (第4期:計画期間H29年度~H33年度) の策定に向け、各会において調整を 行った。
- ・諏訪広域連合で行う婚活事業については、社会福祉課、社会福祉協議会と調整しながら、事業への協力を行っている。

6	ア)コストの推移	*この事業にかかる費用(人件費は、1人あたり年間800万円で換算)			[単位:円]
	区分	26年度	27年度	28年度	29年度 (予算)
(① 直接事業費	28, 540, 858	28, 916, 490	29, 310, 219	29, 864, 000
	経常経費	28, 540, 858	28, 916, 490	29, 310, 219	29, 864, 000
	臨時的経費	0	0	0	0
	* 臨時的経費の説明				
(② 人件費	2, 000, 000	2, 000, 000	2, 000, 000	2, 000, 000
	正規職員の人数(人)	0. 25	0. 25	0. 25	0. 25
(③ 合計コスト (1)+2)	30, 540, 858	30, 916, 490	31, 310, 219	31, 864, 000
	前年度比		101. 2%	101. 3%	101. 8%
	財源 一般財源	30, 540, 858	30, 916, 490	31, 310, 219	31, 864, 000
	内訳 特定財源				
	* 特定財源の説明				
(④ コストに関する補足説明				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位:件、円、%]

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度 (予算)
	件数	1	1	1	1
	金額	28, 540, 858	28, 916, 490	29, 310, 219	29, 864, 000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金	合計金額	28, 540, 858	28, 916, 490	29, 310, 219	29, 864, 000
等合計金額及び割合	割合	100. 00%	100. 00%	100. 00%	100. 00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)

- ・諏訪地区小児夜間急病センターについて、近年は小児科医が増えない中、圏域の医師会だけではなく近隣病院の医師にも協力を得て運営しているが、将来にわたって土日を含め365日診療体制を維課 持するための医師確保が運営上の課題となっている。
- ・介護保険事業では、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)を見据え、地域包括ケアシ 題 ステムの実現をめざし、諏訪広域連合と関係市町村が連携し事業を推進することが重要になる。

(上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容)

- ・諏訪地区小児夜間急病センターは、二次救急病院との機能分担を図り、諏訪圏域における一次救急を担う小児夜間急病センターとして安定した小児救急医療を提供するため、医師会等と連絡調整を図り、診療体制の確保に取り組む。
- ・平成30年度からの第7期介護保険事業計画の策定に際しては、高齢者等実態調査や介護支援専門員・介護サービス事業者への調査結果などから、介護サービスや地域支援事業の利用、提供等の現状やニーズを的確に把握分析し、今後どのようなサービスや諸施策がどのくらい必要となり、それをどのように実施することが望ましいのか長期的な視点も踏まえて推察し、関係市町村の保健福祉施策や医療機関等と十分に連携して、介護保険事業の適切かつ健全な運営に努める。

改善開始時期 平成29年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針 継続して実施 9 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること